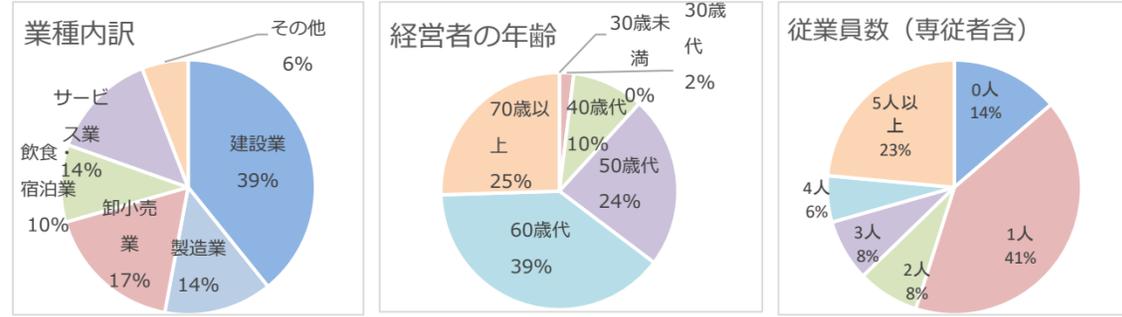


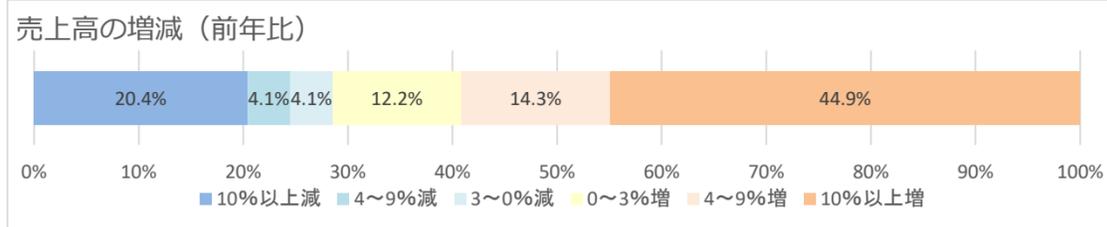
西方商工会管内 景気動向調査報告書 【調査時点 2024年3月末】

■ 回答者の属性



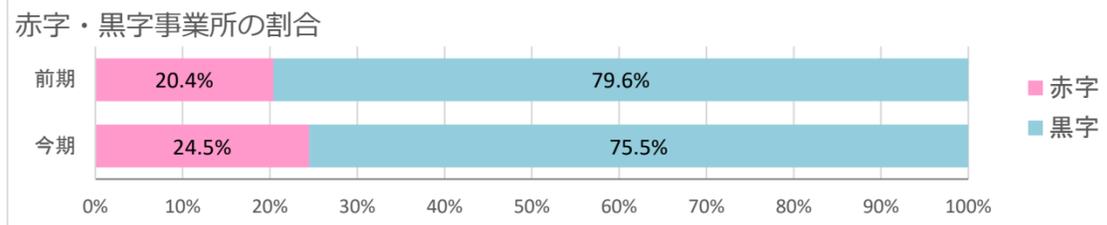
税務申告および各種補助金の申請支援を行った事業所を中心として、50事業所について3月～6月にかけて調査を実施した。（うち法人18・個人33）
業種構成は、建設業20、製造業7、卸小売業9、飲食・宿泊業5、サービス業7、その他3事業所。

■ 売上高の増減



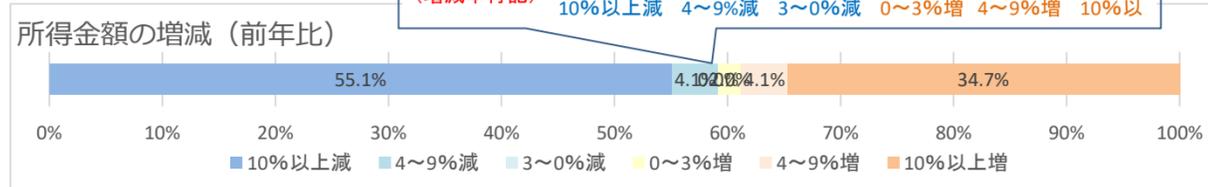
回答49事業所のうち、売上が減少した事業所は14（28.6%）で前年調査の55.9%より27.3ポイント減少した。うち、10%以上減少の事業所は10（20.4%）で前年の42.4%から22ポイント減少した。一方、10%以上増加の事業所は22（44.9%）で前年の28.8%から16.1ポイント増加し売上高の改善傾向が顕著となった。

■ 赤字・黒字の割合



赤字事業所は2増加し12（構成比24.5%）、黒字事業所は2減少し37（構成比75.5%）であった。赤字事業所の内訳として、法人5（法人のうち31.25%）、個人7（個人のうち21.2%）となっている。

■ 所得金額の増減



所得金額が減少した事業所は29（構成比59.2%）、増加した事業所は20（構成比40.8%）となった。うち、10%以上減少した事業所は27（55.1%）で前年の54.2%から0.9ポイント増加、10%以上増加は17（34.7%）で前年の37.3%から2.6ポイント減少した。仕入価格の上昇や諸経費の増加の経営課題を反映し、所得金額の増加は一部の事業所にとどまり、引き続き収益力の改善が進んでいない状況にあることが窺える。

■ 最近の経営上の問題点

第1位	仕入価格の上昇	32
第2位	売上減少	20
第3位	諸経費の増加	19

51事業所のうち、32社が『仕入価格の上昇』、20社が『売上減少』、19社が『諸経費の増加』と回答した。ロシアによるウクライナ侵攻に起因する資源・食料・肥料等の価格高騰に加え、インフレ抑制策としての欧米中央銀行の利上げと円安に伴う物価高騰が主要因と窺える。

■ 今後（4～8月）の売上高の見込みについて



今後（4月～8月）の売上高については、全体の39.2%が減少を見込んでおり、増加予想は11.8%にとどまっている。業種別にみると、減少との回答が50%以上の業種は、昨年の4業種から1業種（卸小売業）と減少した。一方、コロナ禍で打撃を受けた飲食・宿泊業は、60%が増加を見込んでいる。他の4業種については、変わらないと見通す回答が多数を占めた。

■ 今後の経営課題について

第1位	諸経費の削減	25
第2位	接客(営業)力の向上	17
第3位	人材の確保・育成	16

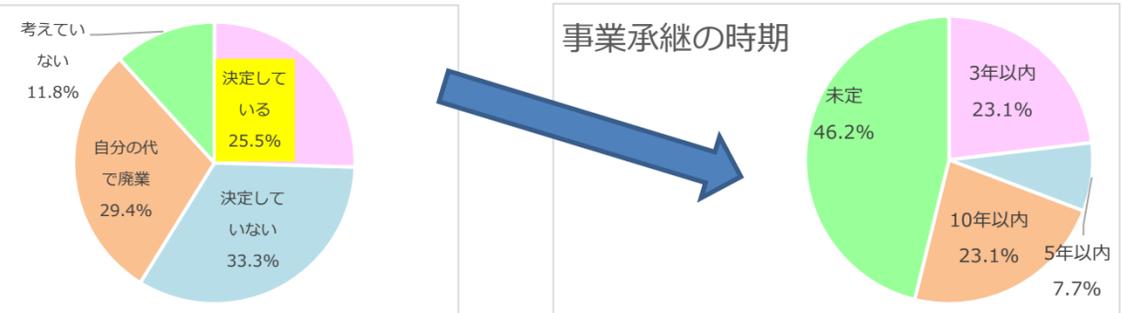
第1位の『諸経費の削減』は回答数の49.0%、第2位の『接客(営業)力の向上』は31.3%、『人材の確保・育成』は33.3%となった。物価高騰への対応に苦慮する状況が窺える。

■ 経営課題解決に向けた支援策について

第1位	補助金・助成金の申請	35
第2位	人材確保・育成支援	13
第3位	事業資金の低利融資	11

第1位は前年に続き全業種で『補助金・助成金の申請』を挙げており、公的支援への期待値が高い。また、第2位の『人材の確保・育成』と第3位の『事業資金の低利融資』は前年に続き、経営課題解決に向けた商工会への上位の支援要望事項となっている。

■ 後継者について



後継者について調査対象51事業所の回答内訳数は、『決定している』が13、『決定していない』が17、『自分の代で廃業』が15、『考えていない』が6事業所となっている。特に、『決定していない』と『考えていない』の合計が23事業所となり、『自分の代で廃業』の15を含めると38事業所と回答事業所の74.5%に及ぶことから、事業承継計画の策定やM&A、第二創業を視野に入れた支援に加え、地域経済の活性化に資する創業支援が課題である。